

高知県における地震・津波対策の推進について

3.11以降の対策の取り組み状況

東日本大震災

H23
南海地震対策の加速化と抜本的な強化に着手

H24当初
南海地震対策
関連予算
169億円
(+61億円)

(国)
24.3.31
最大クラスの
地震動・津波高
を公表

(県)
24.5.10
第1弾
津波浸水予測
(50mメッシュ)
公表

(国)
24.8.29
津波高・
浸水域等
及び
被害想定
(第一次報告)
を公表

(県)
24.12.10
第2弾
震度分布・
津波浸水予測
(10mメッシュ)
公表

(国)
25.3.18
被害想定
(第二次報告)
を公表

H25当初+H24
3月補正
南海地震対策
関連予算
244億円
(+75億円)

(県)
25.5.15
高知県版
被害想定
公表

第2期行動計画
に減災目標を掲
げて優先順位を
付けた対策のさ
らなる加速化

PDCAサイ
クルにより
行動計画を
全速力で
実行!!

H23. 3. 11～
東日本大震災を踏
まえ「今すぐでき
ること」などを直
ちに実行

○新たな想定を待つこと
なく「今すぐできるこ
と」199項目のほか、
補正予算により対策を
加速化

・津波避難施設の整備
※H23末実績
津波避難タワー：14基
避難路・避難場所：247箇所

・沿岸地域での**自主防災
組織率の加速化**(15市
町村で概ね100%達成)

・緊急用ヘリ離着陸場整
備の支援
(累計28箇所)

・啓発冊子「南海地震に
備えちよき」を改訂し
全戸配布

・沿岸19市町村の津波避
難計画策定

・住宅耐震化補助の拡充
(60万円⇒90万円)

・県有施設耐震化前倒し

・災害時医療救護計画の
策定

・海岸堤防の液状化対策

H24. 3. 31～
最大クラスの津
波からも県民の
生命は確実に守
る

○津波避難の**選択肢
を増やす**ため、あ
らゆる可能性を排
除することなく検
討を実施

・津波避難シェル
ターの技術検討

・津波避難タワー
の設計方法の標
準化

・高台への集団移
転の制度変更

○地域に適した津波
避難方法が**選択**
できるよう「津波避
難方法の選択に係
るガイドライン」
を策定

○「こうち防災備え
ちよき隊」を組織
し、地域の取り組
みを人的サポート
※H24. 4設立
平成24年度
派遣実績76回

H24. 5. 10～
具体的な最大
クラスの津波
対策を加速

○最大クラスの津波
に対応した避難場
所の再選定

○津波避難場所の整
備を大幅にスピー
ドアップするため
に**緊急防災・減災
事業債を活用**した
新たな交付金制度
を創設し、**市町村
の実質的な財政負
担をゼロに**

○H24新規整備着手
箇所

・津波避難タワー
8基 → 44基
(H24. 1) (H25. 2)

・避難路・避難場所
152箇所 → 493箇所
(H24. 1) (H25. 2)

H24. 8. 29

津波避難場所の高さなど再点検

H24. 12. 10～
防災意識の更
なる向上と津
波避難対策を
総仕上げ

○避難場所の再見
直し

・津波避難場所
の高さなど再
点検

・「津波からの
避難方法の選
択に係るガイ
ドライン」の
中間とりまと
め

○迅速な情報共有

・南海地震対策
推進本部会議
の開催(平成24
年12月10日)

・市町村の取組
状況の確認と
要請

※津波避難空間確
保の進捗状況と
今後の取組の要
請

※防災意識向上の
ための啓発、訓
練の充実に向け
た取組の要請

○政府への働きかけ

・防災・減災事
業の予算枠拡
充

・南海トラフ巨
大地震対策特
別措置法の早
期制定

H25. 5. 15～

**第2期行動計画に基づく対策の一斉スタートと
助かった命をつなぐ応急対策の本格化**

○第2期行動計画のポイント

- ・「津波」や「火災」への対策を抜本強化
- ・発災直後から応急期にかけての対策については、**3年間で概ね完了**
- ・対策による減災効果を明確化
- ・被害シナリオに対応するよう対策を組み立て
111項目 → 181項目 にパワーアップ
(現計画) (新計画)

○建築物耐震化の取り組み強化

- ・既存住宅の耐震化の促進
- ・部分耐震等の簡易な安全対策の検討
- ・学校、医療施設等の耐震化の促進

○津波避難空間の概成

- ・避難路・避難場所の整備 (H25. 2. 1時点)
361箇所 → 1,033箇所/1,354箇所 (76%)
(H25. 3) (H26. 3)
- ・津波避難タワーの整備 (H25. 2. 1時点)
18基 → 90基/117基 (77%)
(H25. 3) (H26. 3)
- ・津波避難シェルの整備 (室戸市)
- ・減災のためのハード整備を継続的に推進
※避難時間を確保するための海岸堤防の整備、橋梁の耐震化など

○助かった命をつなぐための応急対策の推進

- ・応急対策活動要領の策定
※最大クラスの地震発生時にも、県が確実に災害対応が行える体制を構築
※訓練により問題点や改善点を抽出し要領の見直しを行う
- ・総合防災拠点の整備
※全国からの応援部隊による救援活動や支援物資の集配等を円滑に行う
※平成25～27年度で、**県内8箇所**を整備
- ・避難所の再選定の促進と自活体制の整備

○防災・減災対策を講じ、被害を最小化し早期復興を可能とする
○人的被害を限りなくゼロに近づける